

とうべつ

# 議会だより

No 162

平成22年8月1日発行



当別町と姉妹都市である愛媛県宇和島市の『第44回うわじま牛鬼まつり』ワッショイワッショイのかけ声も勇ましく豪快に練り歩く牛鬼（7月24日）来る10月10日（日）開催の当別町140年記念式典で再現されます。

## 第3回 定例会

平成22年6月

議案審議	2～3
平成22年度議員研修の報告	4～5
特集：議会改革	6
クエスチョン？ 一般質問	7～9

## 6月補正予算

# 2億5,398万円増

平成22年度当別町一般会計予算の総額に歳入歳出それぞれ2億5,398万円を増額し歳入歳出それぞれ82億9,549万円とする補正予算案を可決しました。

### 【歳出の主なもの】

・旧中小屋中学校体育館復旧工事	554万円
・旧東裏小学校屋根修繕	200万円
・役場書庫修繕	127万円
・認定子ども園整備事業補助金	2億3,625万円
・当別町子どもハウス解体工事	359万円
	など



修繕される役場書庫

## 監査委員に米口稔氏を再任

任期満了に伴い、米口氏の再任に同意しました。  
任期は平成22年8月10日から4年です。

監査委員（かんさいいん）とは地方自治法に基づき議会の同意を得て町長から選任される監査委員は、町長の指揮監督を受けずに独立した立場で監査を実施し、関係法令や予算に基づき適正に行われているかどうかを主眼に行政運営全般を監査することができます。



米口 稔氏  
68歳  
(弥生在住)

# 平成22年第3回 当別町議会定例会

平成22年第3回当別町議会定例会は、6月8日から10日まで3日間の日程で開催されました。

町議会は、初日に2件の議員提案を可決し、1件の請願書を本会議で採択しました。

また、町から提出された3件の報告を承認し、1件の人事案件に同意したほか、平成22年度一般会計補正予算案を含む9件の議案を原案のとおり可決しました。

なお、9日は休会し、10日は一般質問を3人の議員が行いました。

町村議会議員として多年にわたり地域の振興発展に寄与された功績が認められ全道町村議会議長会より表彰されました（6月8日議場にて）。



議長在職7年表彰の竹田議長（中央）と議員在職15年表彰の島田議員（左）

## 《表彰》



3月21日に発生した爆弾低気圧により北側の屋根がはがれた旧中小屋中学校体育館

## 陳情・請願 審査付託の件

定例会初日、請願書1件が提出され、町議会は産業建設常任委員会への審査付託を省略して本会議で採択しました。  
なお、定例会終了後に意見書として関係機関へ送付しました。

## 議員提案

定例会初日、2件の議員提案が提出され、全会一致で可決されました。  
なお、定例会終了後に町議会は2件の議員提案の意見書を関係機関へ送付しました。

## 平成22年第3回 当別町議会臨時会

本臨時会が5月21日に開催され町議会は6件の専決処分を承認し、補正予算案1件を原案のとおり可決しました。  
専決処分（せんけつしよぶん）とは  
地方公共団体の長（以下、町長）が地方自治法の規定により議会の決定の前に町長自らが処理することをいいます。専決処分には二種類あります。緊急の場合の専決処分（参照：地方自治法第179条）

このため議会を召集せずに専決処分を乱発すると鹿児島県阿久根市でのような混乱した状況が発生します。  
議会の委任による専決処分（参照：地方自治法第180条）  
議会の権限に属する軽易な事項で、予め議会で決められた事項を町長が迅速に処分することができます。

の専決処分とは  
違い、議会には報告するだけで良く、承認を求めする必要はありません。

請願書  
食料供給力の確保に必要な農業生産基盤整備等の促進に関する請願書

議員提案第1号  
機能性低血糖症に係る国の取り組みを求める意見書  
提出者 小野 広実

《請願団体》  
当別土地改良区  
理事長 山田 智

篠津中央土地改良区  
理事長 武田 八郎

北生振土地改良区  
理事長 熊倉 守

中新土地改良区  
理事長 田畑 富美男

紹介議員 岡野喜代治  
市川 正  
小早川孝男  
白杵 英男  
稲村 勝俊

議員提案第2号  
未就職新卒者の支援策実施を求める意見書  
提出者 小野 広実

## 一般質問

一般質問は6月10日、3名の議員が登壇し町政をたどりました。詳しくは、本日より7～9頁をご覧ください。

ただし、議会の招集は町長の権限であるため、延々と議会を開かなければ理論的には専決処分が有効となります。



適正な町政運営のため様々な権限を持つ町議会

## 平成22年度議員研修の報告

町議会にある議会運営委員会と2つの常任委員会では毎年度、町内と町外（道内）で所管（担当範囲）の事務の調査・研修を実施しています。

また、毎年6月と7月に町村議員を対象にした町村議会議長会主催の研修を実施しています。

町議会が開催されています。さらに今年度は政務調査費を使って当別町と姉妹都市である愛媛県宇和島市と宮城県大崎市への研修を実施します。

今後実施の都度、本日より報告し町行政へ役立てていきます。

### 石狩町村議会議長会研修会

新篠津村たつぷの湯  
2階会議室での石狩管内研修会



## 【 議員研修会 】

研修会（以下、全道研修会）が7月1日に札幌市で開催され、全議員が参地方自治制度改正の動向や議会活性化についての講演を受講しました。代での農業政策の改革について、日本、アメリカとEUを比較しながら

## 【 総務文教厚生常任委員会所管事務調査 】

総務文教厚生常任委員会は、5月17日に町内の旧学校施設の利活用の現状を調査しました。また、7月7日～8日には1泊2日で幕別町と日高町で道内所管事務調査を実施しました。なお、8月に産業建設常任委員会の道内所管事務調査、10月に議会運営委員会の道内所管事務調査の実施を予定しています。

### 町内所管事務調査



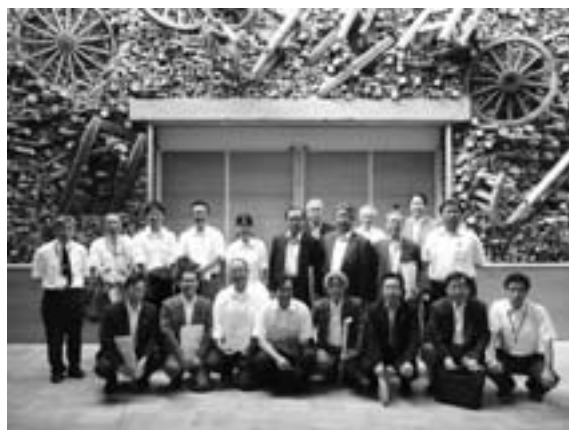
内閣府より地域再生計画の認定を受けて  
中央設備工業㈱が利活用している旧中小屋小学校



地域住民の有志による当別町田園文化創造協議会が  
積極的に利活用している旧東裏小学校



日高町役場では「市町村健康増進計画」と「国民健康保険事業」をテーマに飛び地合併による地域格差を克服した経緯などについての研修を行いました。



幕別町百年記念ホールで「総合型地域スポーツクラブ事業」の研修後、河川敷の運動場施設などの現地視察も行いました。

### 道内所管事務調査

## 【町村議会】

石狩町村議会議長会主催の議員研修会（以下、石狩管内研修会）が6月18日に新篠津村で、北海道町村議会議長会主催の議員加しました。石狩管内研修会では「議会運営をめぐる諸課題」と題して、北海道町村議会議長会事務局長の勢旗了三氏を講師にまた、全道研修会では『農業ビッグバンの経済学』と題してグローバル化している農業の実情と少子高齢化・人口減少時農の構造改革を行うべきとの講演（講師：経済産業研究所上席研究員山下一仁氏）と7月11日投票日の第2回参議院議員選挙を前に白鷗大学法学部教授福岡政行氏による時事的な『政局展望』の講演がありました。



北海道町村議会議長会研修会

札幌コンベンションセンター大ホールでの全道研修会

## 【政務調査研修】



安芸市の研修であいさつする高谷副議長

政務調査費の凍結解除により7月23日に四国へ研修に行きました。7月23日、高知県安芸市に伺いました。安芸市は人口1万9千899人、平成15年度に緊急財政健全化計画（第1次・第2次アクションプラン）を策定するなど、当町によく似た条件の自治体です。早い時期から財政再建に取り組んだにもかかわらず、平成20年度決算で財政再生団体の指定を受けました。平成21年度以降は指定されていませんが、今も第3次アクションプランを策定し、引き続き財政健全化に取り組んでいます。予定時間を大幅に延長して活発な質疑応答などが行われ、大変有意義な研修となりました。

24日に姉妹都市の愛媛県宇和島市を表敬訪問、表紙に掲載のうわじま牛鬼まつりを視察し、25日には愛媛県内子町の内子フレッシュパークからりて研修しました。単なる道の駅ではなく、レストラン、パン工房、キャンプ場などを併設し、コンピューターを利用した生産管理を行うほか、農薬や肥料の使用履歴をインターネットで開示するなどの先進的な取り組みは、当別駅前ふれあい倉庫のお手本となるものでした。政務調査費（せいむちょうさひ）とは地方議会議員が政策の調査・研究などの活動のために交付される費用のこと。当別町では平成15年3月に条例を制定しました（関連記事6頁）。



内子フレッシュパークからりてスクリーンを見ながら研修する議員団

# 特集 議会改革

## 町議会のあり方を常に検討しています

町議会では、現在もより良い議会運営を目指し議会のあり方を検討しています。

そこで、今回、改めて議会改革の一環である議員定数削減の経過について、報告します。

そもそも市町村での議会議員の定数は、地方自治法第91条で人口規模により、その上限数（下表のとおり）が決められており、最終的に各市町村が条例により定めることになっていきます。最近の傾向として、大半の市町村では、条例で定める議員数を地方自治法で定められている上限数よりも少なくしています。

当別の人口は、今年7月1日現在で1万8千755人ですので、地方自治法上、22人が議員定数の上限です。

### 【町村での上限定数】

人口	上限定数
2千人未満	12人まで
2～5千人未満	14人まで
5千～1万人未満	18人まで
1～2万人未満	22人まで
2万人以上	26人まで

2名削減  
町議会では、平成14年3月定例会で2名を削減する議員提案を可決し、平成15年4月の町議会議員選挙から適用し、22名としました。

### その他の議会改革

#### 議員の派遣

広く町民の意見を募り、多くの町民参加を促すために、法律で必ず置かなければならないもの以外の各種行政委員会への派遣を平成17年4月から廃止しました。

#### さらに5名削減

平成17年9月定例会でさらに5名を削減する議員提案を可決して平成19年4月の町議会議員選挙から現在の17名になりました。

#### 議員定数の変更なし

17名になってからも議

会運営委員会では、適正な議会運営を目指して協議を継続しており、議員定数のさらなる削減をすべき」との意見が何人かの議員からありましたが、慎重に審議を重ねてきた結果、現時点では、これ以上の削減は、本会議、2つの常任委員会や2つの特別委員会のほか予算・決算委員会など、議会運営に支障をきたす恐れがある」との主な理由から「17名のまま」という結論に達しました。

#### 道外研修

平成18年度から凍結しています。

#### 会派制

平成15年6月から会派制を導入し、22年7月1日現在、緑風会、清流、公明党の3つの会派があります

#### 一般質問

平成17年3月定例会から質問席を現在の対面方式にしました。

#### 質問形式

平成17年3月定例会から町長の町政執行方針、教育長の教育行政執行方針への質問形式を議員個人の単位から会派毎にそれぞれの代表者が質問することにしました。

#### 議員手当

費用弁償のうち、委員会等に出席した場合に支給されていた日当はすべて廃止しました。

#### 期末手当

平成15年度から減額をしており、19年度の50%減をピークに平成15～17年度まで20%減、18年度は25%減、20年度は40%減、21～22年度は10%の減額を実施しています。

### 【議員の報酬額】

議長職	31万円
副議長職	26万円
委員長職	24万8千円
議員	24万円

町議会ではこれからより良い議会運営を目指して、議員定数や常任委員会数、議員手当などの検討を議会運営委員会などでの協議を進めていきます。

# 一般質問

有料化に続くごみゼロ

対策はあるのか



桐井 信征 議員

町長 ゼロに近づく方法を  
検討したい

問 町内でのごみ処理の有料化は、環境に対する町民の深い理解と協力により遂行することができている。今後ごみの減量化やリサイクルは大変重要な町の施策であり、さらなる取り組みを強化すべきである。

日々の暮らしの中で排出される生ごみは、実は水分を除くと固形分はわずか2〜3割に過ぎず、

7〜8割を占める水分を除去することができれば確実に量を減らすことができると言われている。循環型社会の今日、次のステップとして、ごみの出にくい生活様式を定着させ、ごみの排出を極力抑制し、それでも排出された不要物は資源として有効利用していくという「ごみゼロエミッション」の取り組みを推進しようとしている地域がある。ごみ有料（減量）化施策に続く取り組みになるのではないかと、町長の考えを伺う。

町長 平成18年10月から家庭ごみの有料化を実施し、処分ごみの総量が18年度の6426トンから3年後の21年度には4031トンと約4割もの減量に成功した。本町のみならずいろいろな自治体でごみの排出量をゼロにすることを究極の目標にしていく必要があると考えている。安易にできるものではないが、関係法令を遵守しながら農業用肥料への活用など、ごみをゼロに近づける方法を検討していきたい。

レクサンド記念公園からの美しい当別のまち並み



美しいまちづくりの  
今後の施策は何か  
問 美しいまち並みをみんなでつくる条例ができて、町内各地域で花壇の整備やごみ拾いなど美化活動が徐々に定着しているように思われるが、今後は町内会や各種団体とどのように連携して美しいまちの向上を図る考えなのか。また、農地・水・環境保全向上対策事業の導入により、景観を阻害していた廃材や廃屋が近ごろではかなり少なくなってきた。事業の終了後、景観の向上をどのように進めていくのか、伺う。

町長 ご指摘の条例を平成14年3月に制定し、21年2月に当別町景観計画を策定し、美しいまちづくりを進めようと行政と町民の共通の方針を示してきた。美しい景観の創出、保全のためには、そこに住む私たち一人一人の景観に対する認識が一致しなければならぬし、常に景観を意識していただけるような情報を発信していくことが大切だと思う。景観に対する意識をさらに高めて行政と町民が一体となって活動をしていけるように取り組んでいきたい。

自立運行をどう  
確立させるのか  
問 国の補助がなくなる平成23年度以降のコミュニティバス（コミバス）の自立運行をどのように組み立てていくのか。昨年度の実績では、利用客は過去最大の約14万人と利用者数は増加しているが、収入額は伸びていない。コミバスの将来展望を示していただきたい。

町長 コミバスは、国からの補助がなくなる平成



23年度以降もこれまでと同じ運行形態だと赤字が見込まれることから、路線の見直しや法人向け応援券などの積極的な収入増加策を検討していきたい。

また、経費削減につながるバイオディーゼル燃料の取り組みをさらに充実し回収に係るモデル町内会を設定するなど、地域と相乗効果を図りながら収支均衡に努めたい。

住宅リフォーム資金  
助成制度の導入を



柏樹 正 議員

町長  
財政上大変厳しい状況である

問 この制度は、十数年前に東京板橋区で始められ、要望の高まりは道内でも広がり、札幌市、芦別市や岩見沢市など多くの自治体で予算化されている。町民が町内施工業者によって既存住宅の耐久性、耐震性の向上や省エネ、省CO2対策など、ロードヒーティング、庭門、また太陽光の関係にも応用させるなど住宅の増改築、リフォームによって町民の生活環境の質の向上が図られる、これは多岐にわたる業種にも経済効果を与えるよい例だと思ふ。当別町でもぜひ具体的に検討し実施できるよつ、町長に伺ふ。

町長 確かに対象住宅の所有者の関心から需要が喚起され、関連業種の受注増を促すという一定の経済波及効果が生まれるかと思ふが、助成対象となる住宅の範囲や工事内容など、条件が定まらない中での具体的な効果を見きわめることは容易ではないと考へる。住宅を所有している特定の方々に対する公平性など、助成の必要性を含めて関係部署と慎重に協議をする必要がある。

リフォームや増改築に支援することは町として大変厳しい状況にあることをご理解いただきたい。



多岐業種への経済効果が  
見込まれる住宅リフォーム

土地改良の予算も乱暴な削減によって本当に必要な工事にまで支障が出ている。土地改良区も予算減額と工期延長で冷害や湿害の影響が拡大される懸念を訴えている。

担い手育成や地域農業の振興に農協や関係団体の役割は欠かせないことから、その自主性を尊重しつつ本来の役割が果たせるように、町も協力し必要な農業予算の確保と今回激変緩和等で対応した転作物物についても地域の事態やこれまでの経過を踏まえ、しっかりと補償されていくように国に強く要望していくことについて、町長の姿勢を伺いたい。

町長 戸別所得補償制度（以下、補償制度）の本格導入にあたり、米、麦や大豆のほか、花卉や野菜などの産地づくりに努力を重ねてきた農業者の経営努力が報われ、持続的な発展が図られるような仕組みとなることが極めて重要と考へている。

北海道や町村会など関係団体は今月2日と3日に国の補償制度の確立に



順調に生育している稲作

対して、地域の農業生産者が今後も希望を持って営農に取り組める制度となるよう国に対して強く要請している。

町では、これまで農業に付加価値をつけるための認定農業者や集落営農など担い手の育成、確保に取り組んできた経緯がある。

そもそも激変緩和措置などが必要とならないような仕組み、特に主食用米や水田における麦などの転作物物の生産に対する支援等を強く要望していきたいと考へている。

(仮称) 当別町農業振興

公社について



白木 和廣 議員

町長

最重要課題として

体制を進めたい

問 (仮称)当別町農業振興公社(以下、振興公社)の設立により町の産業が育ち、活性化するように振興公社のみならず、行政議会と地域住民が協働連携体制を確立していくという機運を盛り上げていきたいと考えている。振興公社は農業施策だけではなく、町の産業全体を取りまとめるシンクタンクの役割もあると考える。そういう意味からも全町民がかかわれる仕組みが必要であり、取り組み方を早期に示す必要がある。これまで公社設立のための準備協議会はどのような活動をされ、何を議論したのか、農業者が

らの反応はどうだったのか、建設業界を含めた商工会の参加意欲はどの程度か、そして準備協議会の設立母体である町はどのような対策を講じてきたのか、お聞かせいただきたい。また、振興公社の設立趣旨や住民の盛り上がり方をどのようにされているのかも併せて伺う。

町長 振興公社の名称は仮称であり、事業内容は農業のみならず、農商工連携による経済振興を目指すものであり、この目的にふさわしいものとして「一般社団法人当別新産業活性化センター(以下、センター)」という名称案で協議しており、全町民の盛り上げに向けて着実に事業の仕組みやその方向性を見きわめ、進めていきたいと考えている。平成21年8月に準備協議会を立ち上げ、事業の核となる農業の現状と課題の分析を行い、振興公社の事業内容の議論を重ねてきた。12月には事業内容の中間の取りまとめを行い、本年1月に農業委員会、2月には協議



2月12日に開催された準備協議会の事業内容説明会

会構成団体の役員への設立趣旨の説明会を、さらに4月にはセンター設立に向けた最終の取りまとめを行い、商工会理事への説明を行った。また、今月17日と21日には町民説明会を予定しており、理解と関心をもってもらうように努めている。第5次総合計画でもがんばる経済活動の支援を重点プランの第1に掲げているとおり、センターの事業は最重要課題と認識しており、町の産業全体の活性化に向けたシンクタンクとなるよう、本町の1次、2次、3次産業の方々にもご参加いただける体制を進めていきたい。

当別町の農業技術のブランド化

問 当別の農業は地域を超えて世界のブランドになり得る力を持っていると考える。というのは、農業の技術支援を必要と



当別土地改良区の1階に設立されたセンター(7月1日)

される世界中の地域にブランドとして支援提供をすれば立派なブランド化になると思う。このようなことを取り入れるつもりがあるのかどうか、伺う。  
町長 町内の農家の方々は農業に誇りを持っている。当別の農業技術を国内外の色々な地域に広めていくことは、やらなければならない分野だと思っている。センターの事業の中には担い手の育成も明文化されているので国内からだけでなく世界中から受け入れることを前向きに取り組んでいきたいと思っている。

# 議会のいづき

(平成22年5月～平成22年7月)

H22・5月

議員会総会・森林議連総会  
産業建設常任委員会

愛媛県宇和島市議会行政視察来町

総務文教厚生常任委員会

総務文教厚生常任委員会

平成22年第2回臨時会

学園都市線電化促進特別委員会

産業建設常任委員会

総務文教厚生常任委員会

議会運営委員会

6月

北海道森林議連定期総会(札幌市)

平成22年第3回定例会

議員協議会

総務文教厚生常任委員会

平成22年度石狩町村議会議員研修会(新篠津村)

中標津町議会行政視察来町

7月

平成22年度北海道町村議会議員研修会(札幌市)

秋田県大仙市行政視察来町

議会広報特別委員会

渡島西部四町(木古内町、松前町、福島町、知内町)議会

議員連絡協議会行政視察来町

議会広報特別委員会

政務調査研修(愛媛県宇和島市、内子町、高知県安芸市)

平成22年度防衛省全国情報施設協議会総会(東京都)



平成22年第3回定例会

## 議会を傍聴してみませんか

当別町議会は、定例会が定期的に3月、6月、9月、12月の年4回、また、必要に応じて臨時会が開催されています。とうべつ議会だより・議会日程等は町のホームページでも公開しています。<http://www.town.tobetsu.hokkaido.jp/>

## 編集後記

今号からあとがきのレイアウトを変えました。あとがきを含めて本日よりにご意見などをお寄せいただければ幸いです。

表紙の写真は姉妹都市である宇和島市伝統行事の牛鬼まつりでのワンシーンです。次号では同じく姉妹都市の大崎市(旧岩出山町)の政宗公まつりを載せる予定です。

今回の特集では、議員定数を中心に報告しましたが、議会改革を推進するにあたり議会広報もどうあるべきかをさらに考えていかなければならないと思います。

広報委員6名は来年の4月で任期を終えますが、町民の皆様信頼される議会だよりを目指し議会活動を行ってまいります。



左から稲村委員、小早川委員、白杵委員長、石川副委員長、桑内委員、洞内委員